

『学校を核とした地域力強化プラン』に係る県推進協議会

◆ 推進協議会委員（敬称略）

No.	氏名	所属	No.	氏名	所属
1	上村 文子	滋賀県スクールソーシャルワークスーパーバイザー・スクールソーシャルワーカー	5	西 敦生	東近江市教育委員会事務局 生涯学習課 指導主事
2	下澤 辰次	高島市立湖西中学校 校長	6	宮治 一幸	前CSアドバイザー 元 湖南省市立岩根小学校 校長
3	武井 哲郎	立命館大学経済学部 准教授	7	山元 尚美	湖南省市立石部南小学校 地域学校協働 活動推進員 学校運営協議会委員
4	中澤 成行	県立能登川高等学校 校長			

(I) 推進協議会の概要

◆ 第1回推進協議会

1 協議会概要

期 日 : 令和3年5月19日（金）13:30～15:15

会 場 : 大津合同庁舎3階 3-A会議室

出席者 : 宮治座長、中澤副座長、上村委員、下澤委員、武井委員、西委員、山元委員

オブザーバー : (県CSアドバイザー) 伊藤アドバイザー、北島アドバイザー、北辺アドバイザー、高木アドバイザー
松田アドバイザー、山田アドバイザー

(県教育委員会事務局) 畑 主幹 (幼小中教育課)、嘉瀬参事 (特別支援教育課)

事務局 : 県生涯学習課 (9名)

- (1) 開 会 ・県生涯学習課長 挨拶
- (2) 座長、副座長選出
- (3) 協 議

- ①令和3年度「学校を核とした地域力強化プラン」について
- ②今年度の力点について

I : 「CS未導入の県立学校および各市町に対しての県としてのアプローチについて」

II : 「コミュニティ・スクール、地域学校協働活動と連携した家庭教育支援の導入・推進について」



2 協議要旨

- ・「地域から学校へ」というベクトルと、学校だけ全てを担うのではなく地域の中で子どもたちを受け止める場所を作っていくという「学校から地域へ」という、両方のベクトルが必要だろう。
- ・子どもがPDCAサイクルを回していく力をつけてやる。大人だけが担う協働活動であってはならない。
- ・地域の強みが学校の課題解決につながっていくことが、先生方の働き方改革につながるし、子どもたちも保護者も救われて、その子どもたちも地域に愛着を感じて地域に根付くのではないか。
- ・地域の方は子どもたちのお世話をするばかりではなく、子どもたちに関わることで地域の方も多くのことを学んでおられる。互いにプラスとなっている面がある。



- ・18歳以下の子どもすべてに家庭教育の下支えがある。だからこそ、地域でやっていくことが大事。これから、CSの傘下の中に家庭教育支援のしくみが整っていくと、もっと多様な家庭支援ができる。
- ・CSアドバイザーから話すことと実際に導入して取り組んでいる学校の先生方の話とでは感じ方が違うと思うので、そのあたりを工夫しながらの情報発信が大事ではないか。

◆第2回推進協議会

1 協議会概要

期 日：令和4年1月14日（金）13:30～15:05 会 場：滋賀県庁北新館5階 5-A会議室

※会場参加およびオンライン参加による開催（下線の参加者は、Z o o mによる参加）

出席者：宮治座長、中澤副座長、上村委員、下澤委員、西委員、山元委員

オブザーバー：（県CSアドバイザー）安藤アドバイザー、伊藤アドバイザー、高木アドバイザー
松田アドバイザー、山田アドバイザー

（県教育委員会事務局）伊吹参事（高校教育課）

嘉瀬参事（特別支援教育課）

畑 主幹（幼小中教育課）

事務局：県生涯学習課（8名）

(1) 開 会 宮治座長 挨拶

(2) 協 議

①令和3年度各事業の成果と課題、今後の方向性について

ア 県事業について

イ 各市町における実施事業状況について

ウ コミュニティ・スクール推進事業 および CSアドバイザー派遣について

エ 地域における家庭教育支援基盤構築事業について

②今後の地域と学校の連携・協働体制の推進の在り方について

ア 国のCS設置努力義務の見直しについて

イ 今後の「家庭教育支援」の推進について

ウ 来年度の推進方策（事務局提案）について

①地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の複数配置の推奨

②市町事務局担当者対象の研修・情報共有の場の提供



2 協議要旨

- ・最初の立ち上げの段階で十分な熟議や組み立てがあいまいであった市町の学校がある。立ち上げまでにじっくりと熟議を重ねることが大事。
- ・県立学校でくくらないで高校と特別支援学校をしっかりと分けるということ、また、高校における地域学校協働活動を滋賀県ではやっていないので、今後やっていくべきではないか。
- ・「学校運営協議会ができたらいい」で終わらないために、高校教育課・特別支援教育課・幼小中教育課が、生涯学習課と一体化して「社会に開かれた教育課程」を推進していかなければならない。
- ・一番子供が困っている諸課題から、家庭教育支援の必要性を感じている。家庭の基盤を福祉だけで頼るのではなく、CSに参画いただけるような地域の皆様と、しんどい家庭を支えていかなければいけない時代。
- ・市町で家庭教育支援チームができると、県立学校との連携ができ、兄弟関係の学びの保証・ヤングケアラーについて救われることもあるのではないか。
- ・家庭教育支援について、子ども食堂や学習支援などを地域で取り組んでいくことで、しんどい家庭を把握し、学校と一体化できる部分がある。そういう意味でまとまっていく必要があるので、CSを上手に使えばいい。
- ・「児童生徒に自治的な活動をさせて、主体性をもたせること。一市民として責任感を持たせることが必要ではないか」という話を聞き、これまで大人がお膳立てしすぎて子どもの主体性を奪うことがあったことに気づいた。

